

厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）

分担研究報告書

ネットワーク社会における地域の特性に応じた肝疾患診療連携体制構築に資する研究
離島における肝疾患診療連携体制の構築について

研究分担者：井戸 章雄

鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 消化器疾患・生活習慣病学 教授

研究要旨：B型・C型肝炎ウイルス（HBV・HCV）に対する抗ウイルス療法は劇的に進歩し、肝硬変及び肝がんへの進展阻止が可能になった。また、画像診断を中心とする肝がんのサーベイランスの重要性も示されている。しかし、肝炎ウイルス陽性者が非肝臓専門医（かかりつけ医）から肝臓専門医へ紹介されないために、抗ウイルス療法や肝がんサーベイランスが十分に実施されていない。また、肝炎対策には居住地域による取り組みの違いがみられ、より良い対応を行うためには、地域の特性に応じた対策が必要である。

本研究では、先行研究において必要性和有用性が示されたICT等を駆使して、地域の特製を生かした肝炎患者の診療情報共有を促進する方法論やモデルケースの創出を行う。鹿児島県は南北600kmと広く、特に26の有人離島住民17万人の高齢化率は32%と極めて高く、肝疾患関連死も多いが、肝炎ウイルス検査の受検率は低く、陽性者の適切な受診・受療につながっていない現状がある。本研究では、離島ごとに、住民と診療所医師、保健師らの小さなコミュニティを、ICT等を用いて組織化し、ウイルス性肝炎の診療支援、啓発活動に加えて離島間の情報共有を進める。これにより受検・受診・受療率の向上、肝疾患診療の均てん化をはかり、離島住民における肝疾患関連死の減少を目指す。また、肝疾患診療の均てん化推進には肝炎医療コーディネーターの活躍が不可欠である。ICTを用いた肝炎医療コーディネーターの活動支援を通し、継続した受療と重症化の予防を目指した診療連携体制の確立を可能とするための政策企画立案に資する研究を実施する。

研究協力者

鹿児島大学大学院医歯学総合研究科

消化器疾患・生活習慣病学 講師 馬渡誠一

鹿児島大学病院

肝疾患相談センター 特任助教 小田耕平

A. 研究目的

鹿児島県は南北 600km と広く、特に 26 の有人離島住民 17 万人の高齢化率は 32% と極めて高く、肝疾患関連死も多いが、肝炎ウイルス検査の受検率は低く、陽性者の

適切な受診・受療につながっていない。また、

島嶼部では高齢化率が高いにもかかわらず、医療機関へのアクセスが不便（交通

手段、距離）という問題点があり、台風な

どの自然災害のほか、COVID-19 感染拡大

など有事の際には交通手段そのものが使用

困難・不能となる。本研究では、離島ごと

に、住民と診療所医師、保健師らの小さな

コミュニティを、ICT 等を用いて組織化し、

ウイルス性肝炎の診療支援、啓発活動に加

えて離島間の情報共有を進める。診療支援

体制の構築により受検・受診・受療率の向上、肝疾患診療の均てん化をはかり、離島住民における肝疾患関連死の減少を目指す。また、ICT を用い肝炎医療コーディネーターの活動支援を行うことで、専門医不在の地域においても疾患啓発や受検、受診促進など診療連携体制の強化につながることを目指す。

B. 研究方法

1) 奄美大島の医療機関（県立病院、診療所）と鹿児島県の肝疾患診療連携拠点病院である鹿児島大学病院が連携し、ICT を用いた診療支援体制を構築し、受検・受診・受療率の向上を図る。島嶼部において ICT を用いた疾患啓発活動を行う。

2) 島嶼部や専門医不在の地域において ICT を用いた疾患啓発活動や肝炎医療コーディネーター活動支援を行う。

（倫理面への配慮）

日常診療支援であり、特別に配慮すべき倫理的問題はない。

C. 研究結果

1) 奄美大島（人口約 6 万人の医療圏）での診療支援体制の構築を目指し、地域における中核病院と診療所との連携や地域保健所との連携に取り組んだ。



奄美大島の 2 町村をモデル地区に選定し、同町村の診療所医師、保健師と共同しウイルス肝炎に対する啓発活動や住民検診での肝炎検査推進を行った。保健師、診療所医師の活動支援に ICT を活用することで、肝臓専門医が不在の地域においても積極的に啓発活動や肝炎ウイルス検査の受検を推進することが可能となった。従来の健診における肝炎ウイルス検査の受検率は 3～25% 程度であったが、今回の取り組みにより受検率が 83%へと大幅に向上し、肝炎ウイルス検査陽性者に対しては保健師による受診勧奨が行われた。

2) ICT 用いた疾患啓発、活動支援の一環として、定期的にオンライン広場（リブル広場）を開催する取り組みを行なった。肝炎医療コーディネーター等が自由に参加でき、拠点病院の肝臓専門医と直接オンラインで対面での相談が可能となり、地域保健師や検査技師等の活動支援の一助となった。本支援により、各々の施設や個人におけるコーディネーター活動が活発となり、院内の肝炎ウイルス陽性者の拾い上げや、市民公開講座等での疾患啓発活動推進につながった。

D. 考察

奄美大島における診療体制構築について、肝炎ウイルス検査の受検率の向上が得られており引き続き活動を継続するとともに、本事例をモデルケースとして今後は対象自治体を拡大していく予定である。

自由参加が可能なオンライン広場（リブル広場）での活動支援は、専門医不在の地域の肝炎医療コーディネーターや、島嶼部の保健師、医療機関における検査技師等の肝疾患診療に対する個々の活動をサポートすることで診療連携体制の強化につながることが期待される。拠点病院専門医の支援が得られることで、専門医不在の医療機関における肝炎ウイルス陽性者の拾い上げ活動の推進や、市民公開講座での肝炎医療コーディネーターによる疾患啓発活動の強化にもつながった。これらの取り組みにより、地域住民や自治体職員、医療従事者の肝疾患への理解度が深まり、受検・受診率が向上し、疾病の早期発見・治療介入が可能となることで病状の進行抑制と地域において必要とされる医療費の軽減につながることが期待される。

E. 結論

島嶼部や専門医不在の地域における ICT を用いた診療支援に対する取り組みを継続し、他地域へと活動を展開していく予定である。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

梅木みなみ、小田耕平、馬渡誠一、熊谷公太郎、梶一晃、坂江遥、谷山央樹、井戸章雄. 「WEB広場を導入した研修会の実践的効果の検討」 第60回 日本肝臓学会総会（熊本）2024年

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし